

2021年度事業活動報告、決算報告、 剰余金処分案承認の件

2021年度事業活動を振り返って

2021年度 私たちが取り組んだこと

■全体概況

- ◇2021年度は、新たに策定された2030年ビジョン「だれもが認めあい、ともにいきる地域づくり」の実現に向け、第8次中期計画（2021～2023年度）の取り組みの初年度として「共感と信頼でつながる、持続可能な地域社会をつくりまします」をテーマに取り組みました。
- ◇組合員数は、2022年3月末で347,110人（2021年3月末比+7,619人）、総事業収入額で563億円（前年比99.3%、予算比108.8%）、供給高547億円（前年比99.1%、予算比108.9%）、福祉事業の事業収入額2.2億円（前年比99.6%、予算比96.8%）、全体の経常剰余額は14.7億円（前年比65.4%、予算比258.1%）となりました。
- ◇「“選ぶで変わる”『ほんもの実感！』くらしづくりアクション」は、8年目を迎え、エシカル消費（※1）を軸としたSDGsの取り組みとして、持続可能なパーム油を使用し、かつ、プラスチック素材を削減した紙パック商品「地球の未来にまじめなボディソープ」がサステイナブルコスメアワード2021において「審査員賞」及び「企業部門SDGs賞」をダブル受賞するなど、パルシステムらしい商品の開発と改善をすすめ、PB商品は19品をリニューアルし、新規に32品の開発を行い、2022年3月末で815品になりました。また、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』は、環境に配慮したくらし方を提案する新カタログ『いいね！かながわ～社会貢献～』で生活用品の取り扱いを開始するなど、商品数、利用数がともに広がりました。
- ◇「地球の未来にまじめなボディソープ」や「きなりセレクト」など、環境保全や高齢者も利用しやすい取り組みが評価され、消費者庁による「消費者志向経営優良事例表彰」で長官表彰に選ばれました。
- ◇新たな配送便の検討と買い物困難者などに向けた注文サポートの取り組みの一環として、横須賀市と「防犯協定」及び「地域の見守り活動に関する協定」を締結しました。また、買い物に不便を感じている方が多い横須賀市の谷戸地域（※2）の一部で配送を開始したほか「今は離れてくらす家族に慣れ親しんだ味を届けたい」そんな組合員の声に応え、パルシステム商品（常温品・冷凍品）を全国にお届けするサービス「パルのはこ（※3）」を開始しました。
- ◇共済・保険事業は、CO・OP共済加入件数は8,026件（前年比87.5%、予算比108.5%）、また「請求忘れゼロ運動」などに取り組み、累計保有件数は97,249件（純増3,053件）となりました。CO・OP共済「たすけあいジュニアコース」が、一般社団法人日本子育て支援協会が主催する「日本子育て支援大賞2021」において「日本子育て支援大賞」を受賞したほか、2021年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第3回調査結果において、生命保険部門で顧客満足度第1位の評価をいただきました。

<用語説明>

※1 エシカル消費（倫理的消費）

環境、人、社会、地域に配慮した物やサービスを積極的に消費する行動。また、環境や人権に配慮しない企業の商品を排除する回避行動も含まれる。

※2 谷戸地域

長い階段や細い路地が入り組み建物に車が横付けできず、買い物が困難な横須賀市の地域。

※3 パルのはこ

パルシステムの商品を全国に住む家族や友人へ宅配するサービス。日持ちする食品（常温品・冷凍品）や生活用品などをお届けする。

- ◇電力事業は、オンラインによる加入手続きを積極的に活用したほか、発電産地や再生可能エネルギーの取り組みを紹介するチラシによる広報を行った結果「パルシステムでんき」の新規契約数は2,982件、累計保有件数では10,484件となりました。
- ◇福祉事業は、昨年と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な利用回復には至りませんでした。既存事業所の統合を行った居宅介護支援は計画を上回り、福祉事業収入2.2億円（前年比99.6%、予算比96.8%）、事業剰余9,012千円（前年比97.4%、予算比87.2%）となりました。また、複合型介護事業の新規開設に向けた準備をすすめましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、具体的な事業計画案の策定まで至りませんでした。
- ◇組合員活動は、活動に参加しやすい環境づくりとして、オンラインを活用した産地交流や学習会のほか、ライフスタイルに合わせて気軽に参加できる組合員活動『ぱるっと』への登録の促進や『かながわM I R A Iクラブ』メンバーを対象とした企画を定期開催した結果、年間企画回数850回（前年370回）延べ20,316人（前年7,715人）の参加がありました。また、2020年10月より開始した組合員同士で学びあう『まなびパル』は、累計講座数531講座（前年194講座）、延べ2,429人（前年669人）が受講しました。
- ◇食をめぐる課題への取り組みは「すべてのゲノム編集食品の安全性審査と表示の義務化を求める意見書」を提出したほか、食品添加物と食品表示に関するオンライン学習会の開催や「お米の授業」を神奈川県内の小学校で開催し、延べ1,700人を超える児童の参加がありました。食と農への取り組みでは、20年以上にわたり交流を行ってきた花巻農業協同組合と新みやぎ農業協同組合との交流をオンラインを活用して継続したほか、コロナ禍によるお米の余剰をうけ、利用を促す産地応援活動を行うなど、離れていてもできる活動を継続しました。
- ◇社会的な課題への取り組みは、新型コロナウイルス感染症による生活困窮者の増加に伴う食糧支援として協議会産地である「花巻食と農の推進協議会」「宮城みどりの食と農の推進協議会」の協力を得て、8月と9月に合計6tのお米、3月に6tのお米とカレーなどのレトルト食品を「公益社団法人フードバンクかながわ」へ寄付しました。また、2022年1月より花巻農業協同組合や新みやぎ農業協同組合のお米を購入することで、購入量の約1%のお米を「フードバンクかながわ」に寄付する取り組み『お米でつながるみらいアクション』を開始しました。
- ◇県内で活動する特定非営利活動法人や市民活動団体を資金面で応援する制度『市民活動応援プログラム』は22年目を迎え、17団体に助成を行いました。また、市民活動団体に対して組合員が応援する「賛助金カンパ」には、999,224円（前年662,251円）のカンパが寄せられ、対象団体にお渡ししました。
- ◇すべての子どもが自分の将来を選択できる社会をめざし、高校生を対象とする寄り添いながら応援する給付型奨学金制度の運用を行う「一般財団法人神奈川ゆめ社会福祉財団」は5年目を迎え「神奈川ゆめ奨学生サポーター」は4,172人に広がりました。また、パルシステムグループで新たに開始した大学生を対象とする給付型奨学金制度の「奨学生応援サポーター」は667人となり、多くの組合員の支援が集まりました。
- ◇環境への取り組みでは、CO₂排出量削減に向け、太陽光発電設備を配送センターで5カ所目となる湘南センターに設置し、神奈川県エネルギー地産地消推進事業者認証制度（かなエネサポーター）に登録しました。また、パルシステムのエネルギー政策の取り組みの一環として「エネルギー基本計画見直しに対する意見」「第6次エネルギー基本計画（案）に対する意見」を経済産業大臣に提出したほか「放射能処理水（ALPS処理水）の「海洋放出」に対する抗議文」を提出しました。東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金は、組合員募金を原資として2021年度はパルシステムグループで17団体に対して10,408,600円（パルシステム神奈川2,505,000円）を給付し、新たに10,467,048円（パルシステム神奈川2,307,462円）の組合員募金が寄せられました。
- ◇平和・国際活動は、ロシア政府によるウクライナ軍事侵攻に対し、戦争の即時終結と平和の実現を訴える声明文をHPに掲載し、パルシステムグループでウクライナ人道危機緊急募金に取り組みました。核兵器の廃絶に向けた活動は「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に取り組み、78,003筆の署名が寄せられました。また、平和・国際フェスタ『ハートカフェ』を10月23日～10月31日「パルゆめつなごう展&ハートカフェ～ギュギュっとつまった9日間～」として開催し、オンライン開催と実参加を含めて延べ129人の参加がありました。「神奈川県ユニセフ協会」と協力して、2019年度から5年間の取り組みとして行う「暴力と虐待から子どもを守る」カンボジア指定募金に取り組み、1,191,077円の募金が寄せられました。

- ◇働きやすい職場環境づくりでは、テレワークの推進やベビーシッター制度の活用、男性職員の育児休業取得率向上に向けた仕組みを整備したほか、多様な人材が活躍できる環境の整備に向けて、職場適応援助者（ジョブコーチ）（※4）の資格取得の促進や、県からの要請による外国人留学生を対象とした有償インターンシップを実施しました。また、神奈川県労働局に「次世代育成支援対策法」及び「女性活躍推進法」に基づき策定した「一般事業主行動計画」を提出し、受理されました。
- ◇協同の輪を広げる取り組みでは、秦野市農業協同組合の生産者の圃場での援農活動など、協定に基づく連携として交流を再開しました。組織運営では、組合員の参加参画による運営となるよう総代会運営委員会を設置し、総代会の運営について協議をすすめました。また、組織の内部統制機能を高めるため、内部統制基本方針の見直しや法改正に伴う関連する規程類の改正、コロナ禍による業務手順の変更に伴う監査の見直しや事業継続計画（BCP）の見直しに着手しました。
- ◇資産管理では、施設の老朽化や契約期限の満了を迎えた大和センター及び横須賀センターを移転したほか、将来の事業活動に向けた適正な配送センター配置を目的に、新たに建設する横浜菅田センターの稼働に向けた準備をすすめました。

<用語説明>

※4 職場適応援助者（ジョブコーチ）

障がい者が就業するにあたり、職場に定着して長く働けるように支援する業務を担う。

事業活動方針の年度活動報告（2021年4月～2022年3月）

すすめたい事業

【供給事業】

- 配送センターの施設や備品の抗ウイルス対策、配送担当者の感染症対策をすすめたほか、配送時に手渡しせず商品を受け取ることができる『置き配バッグ（※5）』を組合員からの希望に応じて配付しました。



置き配バッグ

- 「“選ぶで変わる”『ほんもの実感！』くらしづくりアクション」は、多くの組合員に商品の良さを伝えられるよう、チラシを定期的に配付したほか、FacebookやInstagramでPB商品を使ったレシピや商品紹介を配信し、供給高は547億円（前年比99.1%、予算比108.9%）となりました。



Instagramに掲載したレシピ

- 仲間づくりは、30,810人の計画に対し、新規加入者は30,651人（達成率99.4%）となりました。緊急事態宣言発令に伴い業務の自粛を余儀なくされた一方で、コロナ禍においてもオンラインで利用案内が可能な非対面の利用説明ツールの運用を開始しました。

- 『ステーションパル（※6）』は「善行ステーション」で無人化の実験や新たな拠点の検証を行いました。また、県内に生まれた赤ちゃんとそのご家族へプレゼントを贈る「はじめてばこ」を通じた仲間づくりは、3,997人の計画に対し、3,855人（達成率96.4%）となり『かながわMIRAIクラブ』には、新たに6,072人に登録いただきました。



はじめてばこ

- オンラインを活用した新たな情報発信を行い利用を広げる取り組みは『ゆめランチ』のオンライン版となる『シェアパル（※7）』を配送センター3カ所で開催しました。参加者の継続率は92.5%となり、新規加入者の継続率81.7%を上回りました。



オンラインイベント『シェアパル』ご案内

- 商品開発は、PB商品19品をリニューアルし、新規に32品の開発を行い、2022年3月末で815品になりました。オリジナルカタログ『いいね！かながわ』では、「三浦EMの初夏キャベツ」や「ジョイファーム小田原の玉ねぎ」など、新たに7品の商品供給を開始しました。また、12月より環境に配慮したくらし方を提案する新カタログ『いいね！かながわ～社会貢献～』を開始し、生活用品の取り扱いを開始しました。

<用語説明>

※5 置き配バッグ

希望者に専用のバッグを配付し、配送時に手渡しせず商品をお渡しするバッグ。

※6 ステーションパル

通常の配送以外に決まった場所で商品を受け取ることができるサービス。

※7 シェアパル

加入から一定期間が経過した新規組合員を対象に、オンラインで「商品の紹介」「利用方法のフォロー」「組合員活動の紹介」などを行う。

- ・新たな配送便の検討と買い物困難者などに向けた注文サポートの取り組みとして、9月よりパルシステムの商品を全国へ宅配する新サービス「パルのはこ」を開始しました。また、県内にある未配送エリアの一部の配送を10月より開始しました。



パルのはこ

- ・組合員に安心して利用いただくよう『パルクオリティ (※8)』を高める取り組みは、8月から2カ月間『パルクオリティ宣言』を実施し、挨拶や見だしなみ、お届け方法など業務品質の向上に努めました。22,000件を超える声が寄せられ、95.7%の方から「満足している」「以前よりも向上した」との回答をいただきました。
- ・昨年度、コロナ禍で実施ができなかったパルシステム神奈川20周年記念企画を『20周年プラス1』企画と称して、2022年3月に感謝還元企画を実施しました。



『20周年プラス1』企画のカタログ

【共済事業】

- ・「はじめてばこ」をお届けした方へ、CO・OP共済たすけあいを案内するなどの取り組みを行った結果、7,393件の計画に対し、8,026件（達成率108.5%）の新規契約につながりました。

- ・昨年度に引き続き「請求忘れゼロ運動」や共済長期加入者への感謝企画を実施しました。また、共済金の請求がオンライン上で完結できるように改良されたことを受け、タブレット加入者を中心に共済マイページの登録案内を強化しました。



【電力事業】

- ・発電産地や再生可能エネルギーへの取り組みを紹介するチラシの作成や担当者への学習会を行った結果、2,816件の計画に対し、2,982件（達成率105.8%）の新規契約につながりました。
- ・昨年度に引き続き、利用継続感謝企画として、6月と10月の検針分の電気料金10%割引を実施しましたが、契約者のフォローの強化までは至りませんでした。

【福祉事業】

- ・福祉事業全体では、訪問介護、福祉用具が十分な回復に至らず計画を下回りました。一方で居宅介護支援は、ケアマネジメントのスキルアップを図るための研修をすすめたほか、4月より、横浜エリア、相模原エリアの居宅介護支援の事業を統合した結果、計画を上回る結果となり、福祉事業収入2.2億円（前年比99.6%、予算比96.8%）となりました。
- ・「生協10の基本ケア」の促進に向け、パルシステム連合会主催の研修に参加し、自立支援ケアプラン及び自立支援介護実践職員の拡充により、利用者の自立支援の促進を図りました。
- ・複合型介護事業の新規開設に向けた準備として、相模原市、川崎市、横浜市の第8期介護保険事業計画（2021年～2023年）に基づく地域密着型サービスの公募へのロードマップ案の作成など検討をすすめましたが、コロナ禍により公募の中止や延期が続いたため、具体的な事業計画案の作成に至りませんでした。

<用語説明>

※8 パルクオリティ

配送担当が組合員により気持ちよくご利用いただけるよう、パルシステム本来の業務品質＝「パルクオリティ」に取り組んでいる。

ひろげたい活動

【組合員活動】

- ・エリア活動は、コロナ禍にも対応したオンラインを活用した企画に挑戦し、年間23企画を開催し、279人の参加がありました。また、活動組合員を対象とした、Zoom操作やオンライン上でのファシリテーション（※9）を取り上げた研修を開催しました。活動組合員は356人（前年398人）となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、増員には至りませんでした。
- ・新たに開始した、ライフスタイルに合わせて気軽に参加できる組合員活動『ぱるっと』は、927人の登録となりました。



- ・22年目を迎えた『市民活動応援プログラム』は、52団体から応募いただき17団体に支援を行うこととしました。また、組合員からの「賛助金カンパ」は24団体の活動に対して999,224円の支援が集まりました。
- ・地域課題解決のため「一般社団法人金沢シーサイドあしたタウン」と「あしたタウンプロジェクト」連携協定を締結しました。
- ・『まなびパル』は、6月より新たにオンライン講座を開設し、年間24回講座を開催して延べ399人の参加がありました。一方で対面による講座は、年間507回（前年194回）開催し、延べ2,030人（前年669人）の参加がありました。
- ・『くらし助け合い ゆいねっと』のサポーターの登録者数は、67人（前年85人）となりました。下半期より定期的な新規登録説明会を開催したほか、『ゆいねっと』の利用に関する案内チラシを置いてもらえるよう、市や外部の団体への訪問を行いました。

- ・『集団一時保育 すまいる』のキッズメイトの登録者数は40人（前年58人）となりました。コロナ禍により4月より9月まで活動を休止しましたが、キッズメイトを対象とした定期的な学習会を開催したほか、9月より新保育申請システムを導入し、事務局を介さずにキッズメイトと主催者がアプリを使って連絡を取り合うことや、保育申請状況が確認できるようになりました。

【食と農】

- ・「選ぶで変わる」『ほんもの実感！』くらしづくりアクション」は、3つの協議会産地を中心に、作り手と組合員が身近に感じることができるよう『おうちでお米を育てよう』など、自宅でも体験可能な企画やオンラインを活用し、産地の状況や生産者との交流を行う企画を中心に取り組み、多くの組合員の参加がありました。
- ・食をめぐる社会的課題への取り組みでは、食品添加物についてのオンライン学習会を開催したほか、県内の小学校9校（前年6校）で合計22回（前年11回）「お米の授業」（座学、田植え、稲刈り）を開催し、延べ1,785人（前年785人）の児童の参加がありました。
- ・産直の価値を伝える取り組みは、学習会の開催や機関誌での広報を行ったほか「紀南農業協同組合 田辺印の会」を対象に、公開確認会や監査人報告会などを行い、産地の取り組みを伝えました。



オンライン「紀南農業協同組合 田辺印の会 公開確認会」

- ・12月「すべてのゲノム編集食品の安全性審査と表示の義務化を求める意見書」を農林水産大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）へ提出しました。また、3月に「ゲノム編集食品」オンライン学習会を開催し、68人の参加がありました。

<用語説明>

※9 ファシリテーション

会議やミーティングを円滑にすすめる技法。参加メンバーの発言を促しながら、多様な意見を瞬時に理解・整理していき、重要なポイントを引き出しつつ、議論を広げ、最後には議論を収束させ合意形成をサポートする。

- ・コロナ禍での産直米の余剰をうけて、8月に協議会産地である花巻農業協同組合の岩手ひとめぼれの応援チラシを作成し、おすすめ活動を行いました。

【くらし・福祉】

- ・子育ての悩みを共有し、気軽に集える場づくりとして『かながわMIRAIクラブ』のメンバーを対象としたオンライン離乳食講座を年間24回（前年12回）開催し、348人（前年121人）の参加がありました。また、安心してくらす地域づくりの一環として「健康チェックの会」を定期的に開催し、「南林間地区たすけあい協議会（※10）」と連携した企画も含め年間13回（前年13回）、延べ164人（前年166人）の参加がありました。



健康チェックの会

- ・生活困窮者支援の取り組みとして、配送センターや『ステーションパル』など17カ所にフードドライブの回収ボックスを設置したほか、6月と2月に全配送センターでフードドライブを実施し、合計19,576点、6.7tの提供がありました。また「公益社団法人フードバンクかながわ」からの支援要請を受け、8月、9月、3月に合計12tのお米やカレーなどのレトルト食品の寄付を行いました。



フードバンクかながわへお米を寄付

- ・協議会産地である花巻農業協同組合や新みやぎ農業協同組合のお米を購入することで「フードバンクかながわ」へ定期的にお米を寄付する取り組み『お米でつながるみらいアクション』を新たに開始しました。



- ・地域との連携や防災の取り組みとして、横須賀市と「よこすか安全・安心見守りステーションに関する協定」「よこすか安全・安心パトロールに関する協定」「地域の見守り活動に関する協定」を締結したほか「旭区徘徊SOSネットワーク」への登録を行いました。また「避難所運営ゲームHUG」を日本丸訓練センターで開催し、16人の参加がありました。



避難所運営ゲーム HUG

- ・高校生を対象とする給付型奨学金制度「神奈川県ゆめ奨学生サポーター」は4,172人（前年+162人）、登録口数は14,424口（前年+1,158口）、寄付金額合計15,524,100円（前年+6,925,600円）となりました。36人分の奨学金給付と2022年度に入学する15人に入学準備金を給付することができ、2023年度の採用人数枠を25人に広げることができました。また、パルシステムグループで新たに開始した大学生を対象とする給付型奨学金制度の「奨学生応援サポーター」は667人の登録、登録口数は2,491口、寄付金額は総額3,788,306円となりました。
- ・農福連携課題タスクを開催し、事業化に向けた検討や障がい者雇用を行う事業所の視察などの調査を実施し、事業計画書を策定しました。

<用語説明>

※10 南林間地区たすけあい協議会

ご高齢の方が安心して生活頂くため「日常生活でのちょっとしたご不便や困りごと」を地域ボランティアがお手伝い（有料）する大和市地域包括ケア支援システムのひとつ。

【環境】

- 2030年までにCO₂排出量を2013年比45%削減に向けた計画づくりに向け、数値の見える化や地産地消の再生可能エネルギーの可能性について調査をすすめました。また、CO₂排出量削減に向け、EVトラックの試験運用や新たにハイブリッドディーゼルトラック（※11）の試験導入を開始しました。
- 省エネに取り組みCO₂を削減する取り組みは、オンライン学習会の開催や新たに作成した「リユース・リサイクルガイド」の配付などを行い、プラスチック回収率は前年比102.1%、電気使用量は前年比95.2%となりました。
- パルシステムのエネルギー政策の推進の一環として「エネルギー基本計画見直しに対する意見」「第6次エネルギー基本計画（案）に対する意見」を経済産業大臣に提出したほか「放射能処理水（ALPS処理水）の「海洋放出」に対する抗議文」を提出しました。
- STOP温暖化の取り組みとなる「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーンの署名活動を行い、4,219筆の署名が寄せられました。また、環境問題に取り組むZ世代の活動を伝える「教えてZ世代が考えるエネルギーシフト」を開催し、94人の参加がありました。



オンライン「教えてZ世代が考えるエネルギーシフト」

- 環境保全の取り組みとして、県内でのビーチクリーンや石けんの購入金額を一部補助する『石けんモニター企画』による石けんの利用を広げる取り組みを行ったほか、環境出前授業「3Rとプラスチック問題について考えよう」を小学校3校で開催し、166人（前年32人）の参加がありました。



環境出前授業「3Rとプラスチック問題について考えよう」

＜用語説明＞

※11 ハイブリッドディーゼルトラック

ディーゼルエンジンと電気モーターを組み合わせたトラック。

【平和】

- 核兵器のない世界をめざして「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に取り組み、78,003筆の署名が寄せられました。
- 平和の大切さを伝える取り組みは、ピースアクションへの参加の呼びかけや、オンラインによる「沖縄戦と基地問題学習会」や「広島平和記念公園碑巡り」のほか「原爆と人間展」の開催など、他団体と協力した平和活動に取り組みました。



2021 原爆と人間展

- 国際支援活動では、神奈川県ユニセフ協会と協力して組合員向け学習会をオンライン開催し「暴力と虐待から子どもを守る」カンボジア指定募金に取り組み、1,191,077円の募金が寄せられました。
- ロシア政府によるウクライナ軍事侵攻に対し、戦争の即時終結と平和の実現を訴える声明文をHPに掲載し、パルシステムグループでウクライナ人道危機緊急募金に取り組みました。
- おうちでできるプチボランティアとして「絵本のラオス語翻訳シート貼り」を実施し、200組の参加があり199冊をラオスの子ども現地事務局へ送付したほか、組合員より寄付された書き損じハガキでラオスやカンボジアの子どもたちの就学支援を行う活動では、7,720枚の書き損じハガキが集まり、公益財団法人国際センターが運営するダルニー奨学金に寄付を行いました。
- 人権を尊重し、ともに生きる社会をめざす取り組みは、人権学習会「～働く場と地域のつながり～「ともに生きる」ってなんだろう？」をオンライン開催し、43人の参加がありました。

つくりたい組織

【組織運営・総代活動】

- 第22回通常総代会は、昨年と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、書面による議決権行使の方法があることを総代へ案内し、議決への参加を促しました。また、組合員が主体的に関わる総代会運営となるよう、総代会運営委員会を設置し、当日の運営方法や議事進行についての検討を行いました。
- 次年度の事業活動方針やパルシステム神奈川に期待すること、共感度の高い取り組みなどについて、組合員を対象としたアンケートを年間で2回実施し、合計5,012件の回答が寄せられました。また、ひとことメール、オンラインパル、パルシステムサービスセンターへの商品に関する意見や要望が3,405件寄せられ、改善につなげました。
- コロナ禍により中断していた秦野市農業協同組合との交流を再開しました。交流企画「秦野市内ウォークラリー7km～七福神巡り～」の開催や、秦野市農業協同組合の圃場での援農活動など、協同組合間連携をすすめました。



秦野市農業協同組合の圃場での援農活動

- 総代会議や総代企画は、すべてオンラインによる開催となりましたが、多くの総代から意見が出されるように説明動画を作成して事前配信を行ったほか、紙・メールなどを用いて意見・要望を募った結果、2月の総代会議「次年度方針検討会」では、100件を超える意見・要望が寄せられました。また、より活発な総代活動となるよう、年間を通じた交流企画や学習会を開催し、多くの総代の参加がありました。

- 必要な情報にアクセスしやすくなるようHPのリニューアルを行いました。また、パルシステム神奈川のSNS (Facebook、Instagram) では、活動の紹介や料理のレシピ、コラムなど、商品の魅力を伝える発信の強化に取り組みました。



リニューアルしたホームページ

【人材育成・採用】

- 人材の育成では、スキルアップ研修や自己啓発など、研修区分を整理したほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じた開催方法となるよう見直しを行いました。
- 専門知識を深める取り組みとして、IT契約の基礎知識を学ぶための外部研修や障がい者就労支援をすすめるため、ジョブコーチ取得講座の受講をすすめました。
- 人材確保の取り組みとして、新たに再就職支援無料人材紹介サービスを利用した求人を開始しました。また、大学生を対象としたインターンシップ、新規卒業者への職場見学会や交流会などをオンラインで実施したほか、神奈川県より要請があった外国人留学生を対象とした有償インターンシップの受入れを行いました。

【働き方】

- 業務効率の向上の取り組みとして、RPA (パソコン入力業務の自動化) (※12) による領収書のチェックや、人事関連書類でのAI-OCR (手書き文書の電子化) (※13) を活用した自動入力、書類の電子化などを積極的にすすめました。

<用語説明>

※12 RPA (パソコン入力業務の自動化)

(Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション))の略

これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるAIなどの認知技術を活用して代行・代替する。

※13 AI-OCR (手書き文書の電子化)

印刷された文字や手書き文字を画像からテキストへ、高精度でデータ化する技術。注文用紙や帳票類などの読み取り制度の向上に活用している。

- 働き方の多様化をすすめるため、週4日勤務や副業に関する職員アンケートを実施したほか、新たに内閣府によるベビーシッター割引券が利用できるベビーシッター制度を開始しました。また、男性職員の育児休業取得率向上を図るため、必要な規程類の整備を行いました。



職員向けベビーシッターサービス案内

- 多様な人材が活躍できる職場づくりでは、障がい者支援についての見聞を広め、今後の障がい者雇用の見直しを行うため、職場適応援助者（ジョブコーチ）による関連施設の視察訪問や職場での理解を深める取り組みをすすめ、今年度は新たに2人の雇用につながりました。

【経営効率】

- 企業が果たすべき社会的責任の評価となるCSR評価について、外部有識者を含むCSR活動評価委員会による内部統制への評価を実施しました。
- 施設の老朽化や契約期限の満了を迎えた大和センター及び横須賀センターを移転しました。また、横浜北センター、藤沢センターの改修を行いました。



新) 大和センター



新) 横須賀センター

- 将来に向けた事業と活動を推進するため、横浜菅田センターの稼働に向けた準備をすすめました。

〈用語説明〉

※14 事業継続計画（BCP）

災害や事故など、不測の事態が発生した場合に、事業に対する影響を最小限に抑えることができるようにあらかじめ策定しておく行動計画。パルシステム神奈川では、事業継続を脅かす3つの危機（地震・地震以外の自然災害・感染症）の被害に遭って事業が中断した場合に、速やかに復旧・再開できるよう、初動対応基準と合わせた事業継続計画を策定している。

【内部統制システム】

- 内部統制基本方針の見直しを行い、現状に即した内容に改正しました。また、リスク一覧表や行動規範についても見直しを行ったほか、事業継続計画（BCP）（※14）についての見直しにも着手しました。
- 法改正に関連する規程類の整理や、弁護士や弁理士をはじめとした外部専門家と連携し、コンプライアンス事案の共有と対策を行いました。
- 組織全体にハラスメントフリーな職場風土を浸透させることを目的に、今年度は管理職に加えて監督職まで対象を広げ、全部署でのハラスメント学習会を実施しました。

【監査機能】

- コロナ禍による業務手順の変更に伴う新たなリスクの確認や、業務改善、業務効率を課題とした項目、部署特有のリスク事象を確認する項目など監査項目を整理したほか、環境側面や重点課題の点検内容を追加した監査を実施しました。
- 9部署で内部監査を実施したほか、外部監査機関による会計監査や監事会による各種会議への参加、役員や各部門へのヒアリングなどを通じた監査を行いました。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合議決の本旨を変えない字句の訂正等は理事会に一任願います。

